



JIBANNET

決算補足説明資料

2026年3月期

地盤ネットホールディングス株式会社
証券コード：6072

2026年5月14日

目次

01	決算ハイライト	P.3
02	セグメント情報	P.6
03	財務状況	P.9
04	中期経営計画 進捗状況	P.14
05	Kaihou社との 資本業務提携について	P.17
06	第18回株主総会付議事項 のご案内	P.22
07	Appendix 会社案内	P.27

01 決算ハイライト

株式会社ハウスランティとの統合効果により、売上高は大きく伸長しました。また、新たな成長領域として注力している系統用蓄電所の建設に関連する地盤サービスについて、順調な受注を獲得しており、地盤分野における新たな成長領域として位置づけております。

売上高

3,193百万円

前年同期：1,877百万（+70.1%）

売上総利益

1,356百万円

前年同期：920百万円（+47.4%）

EBITDA[※]

130百万円

前年同期：130百万円（△0.3%）

※EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費

営業利益

35百万円

前年同期：109百万円（△67.6%）

経常利益

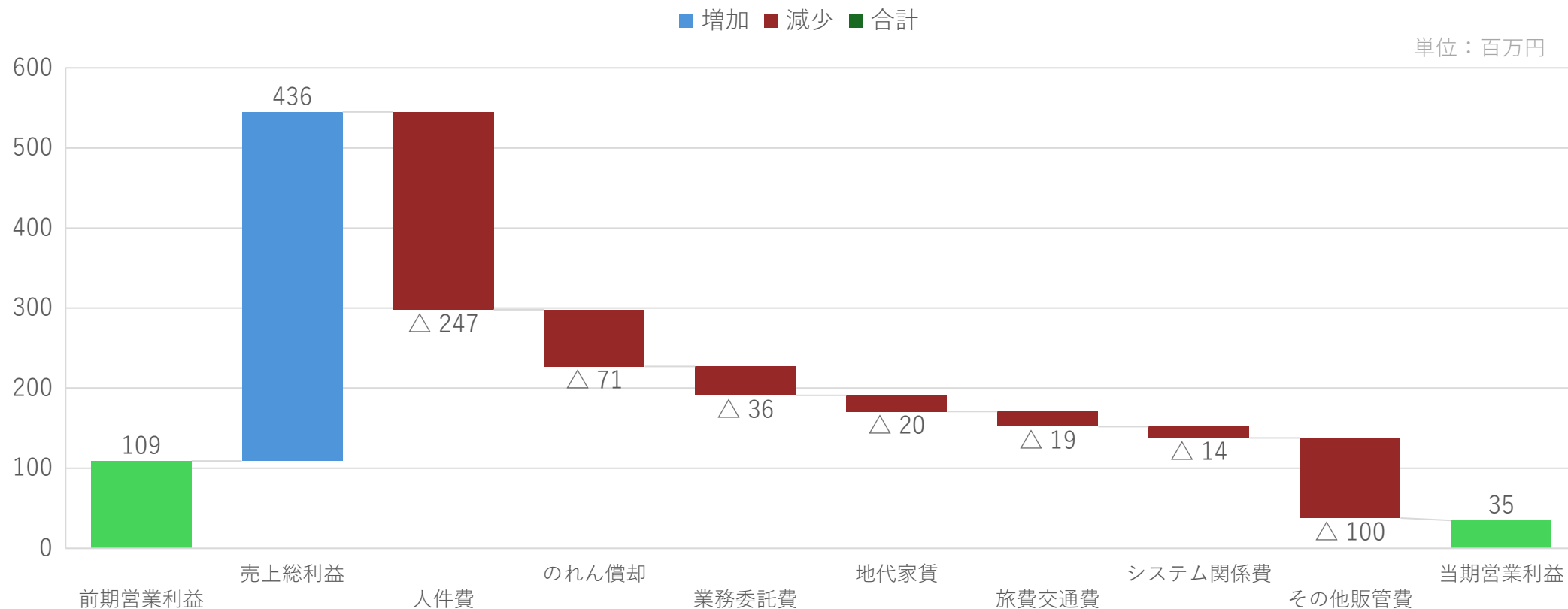
45百万円

前年同期：110百万（△58.4%）

当期純利益

197百万円

前年同期：74百万円（+165.4%）



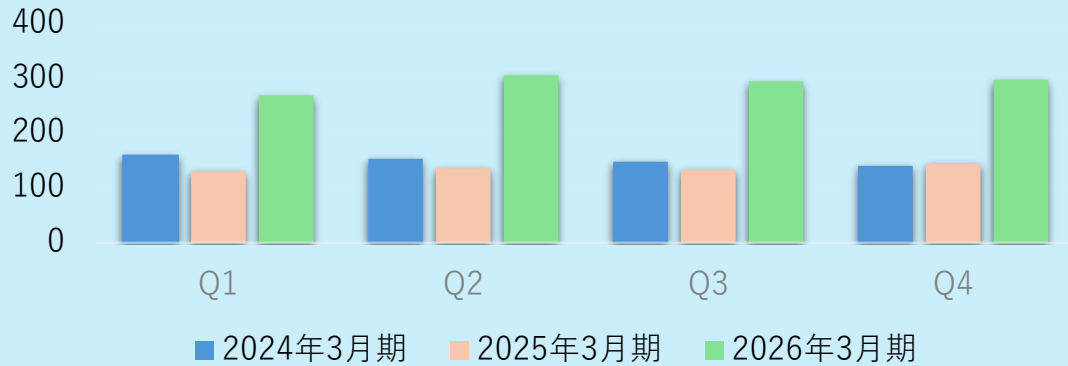
売上総利益： 株式会社ハウスワランティの統合により、利益水準が大幅に向上。
事業概況： 「SCANnavi」の受注開始に加え、構造計算や申請代行も堅調に推移。
収益基盤： サービスラインナップの拡充により、多層的な収益構造を構築。
販管費： 組織統合に伴う人件費の増加および、のれん償却費の計上により増加。
総括： 収益構造の変革を優先し、強固な経営体質の構築に注力。

02 セグメント情報

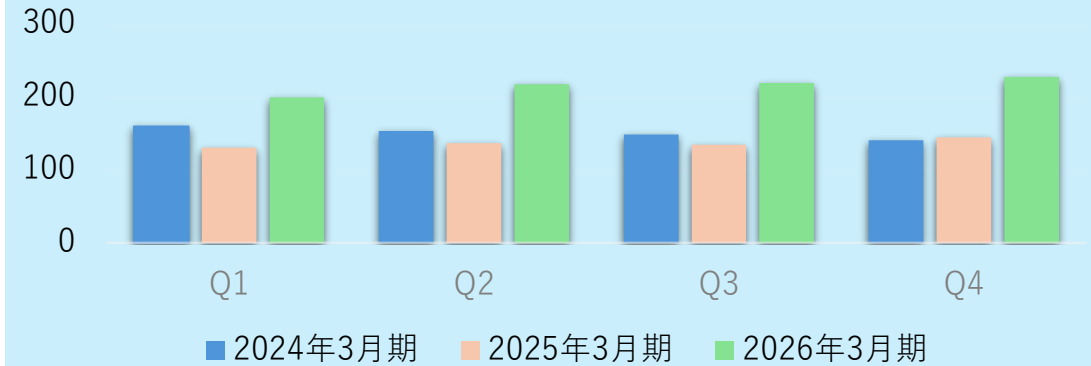
	売上高	営業利益	通期事業概要
連結業績	3,193 百万円 前年同期：1,877百万円 (+70.1%)	35 百万円 前年同期：109百万円 (△67.6%)	グループ全体での一本化によるシナジーの具現化と運営体制の効率化が着実に進展するとともに、地盤事業の収益基盤の形成も進み前年同期比でプラス
地盤事業	2,924 百万円 前年同期：1,580百万円 (+85.1%)	359 百万円 前年同期：339百万円 (+5.9%)	ハウスワランティ社統合による取引量アップ。SCANnaviサービスの受注がスタートすると共に、構造計算や申請代行サービスなども順調に推移し収益基盤が拡大。引き続きエネルギーインフラ領域の受注も継続。
BIM Solution 事業	269 百万円 前年同期：296百万円 (△9.1%)	△ 4 百万円 前年同期：△34百万円 (-)	BIMモデリング・3D点群データ関連業務は堅調ながら、戸建住宅向けのCGパース案件が減少し、事業全体の売上減・営業損失に繋がった。

単位：百万円

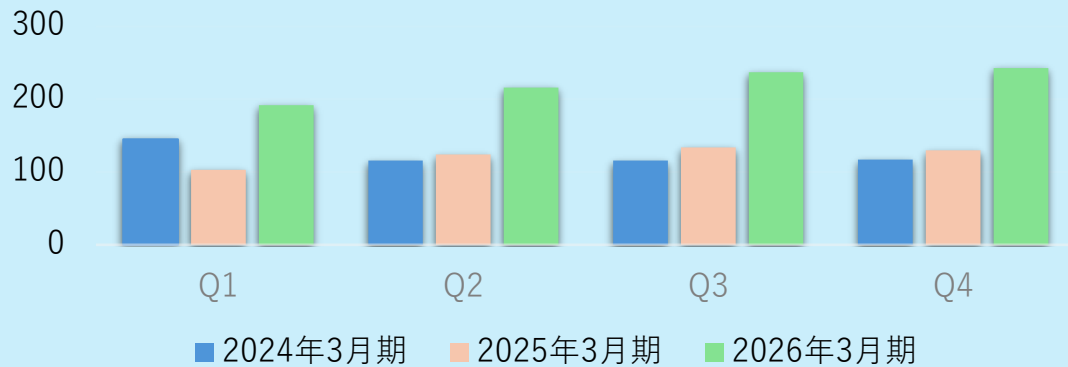
地盤解析サービス



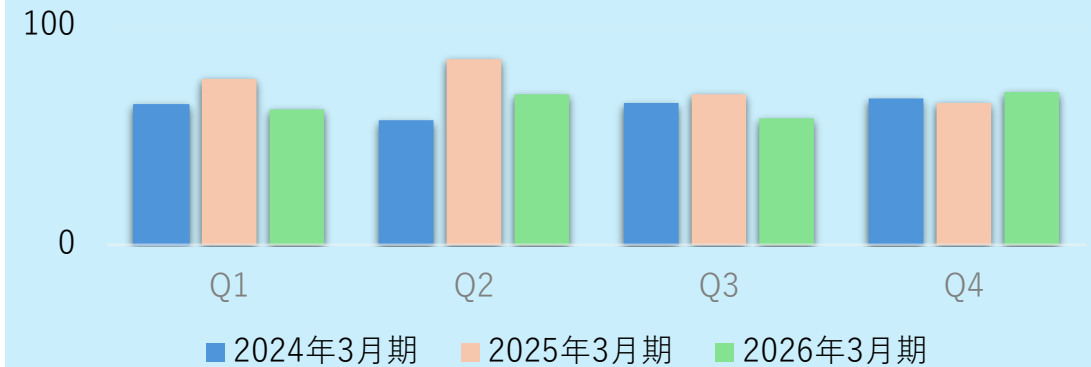
地盤調査サービス



地盤その他サービス



BIM・BPOサービス



03 財務狀況

2026年3月期 連結貸借対照表

(単位：百万円)

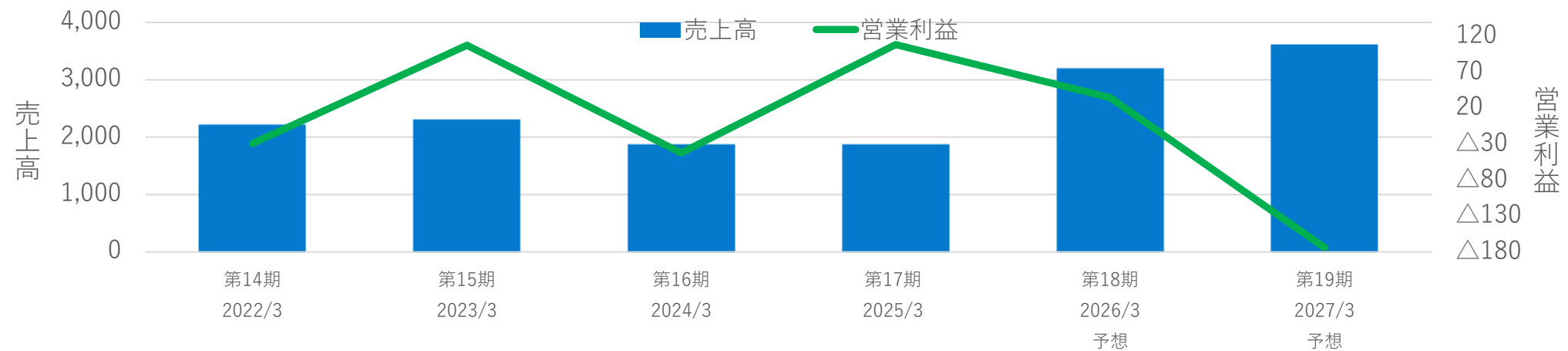
	2025年3月期		2026年3月期		前年同期比	
	期末	構成比	通期	構成比	増減	増減率
流動資産	1,388	93.5%	1,346	65.6%	△ 41	△3.0%
有形固定資産	18	1.2%	26	1.3%	8	+48.6%
無形固定資産	38	2.6%	539	26.3%	500	—
投資その他の資産	39	2.7%	139	6.8%	100	+254.6%
資産合計	1,484	100.0%	2,052	100.0%	568	+38.3%
流動負債	289	19.5%	530	25.9%	241	+83.4%
固定負債	2	0.1%	86	4.2%	84	—
負債合計	291	19.6%	617	30.1%	326	+111.9%
株主資本	1,178	79.4%	1,420	69.2%	241	+20.5%
その他の包括利益累計額	14	1.0%	14	0.7%	—	+2.6%
純資産合計	1,193	80.4%	1,434	69.9%	241	+20.3%
負債・純資産合計	1,484	100.0%	2,052	100.0%	568	+38.3%

- ✓ 流動資産は、売上増加に伴う売掛金の増加があった一方で、(株)ハウスワランティの株式取得に係るM&Aを自己資金により実施したことなどから現金及び預金が減少し、前期末比41百万円減少の1,346百万円となりました。
- ✓ 固定資産は、のれんの計上および無形固定資産の増加等により、前期末比609百万円増加の705百万円となりました。
- ✓ 流動負債は、仕入増加に伴う買掛金の増加や短期借入金の増加等により、前期末比241百万円増加の530百万円となりました。
- ✓ 固定負債は、長期借入金の増加および損害補償引当金の増加等により、前期末比84百万円増加の86百万円となりました。
- ✓ 純資産は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことから、前期末比241百万円増加の1,434百万円となりました。

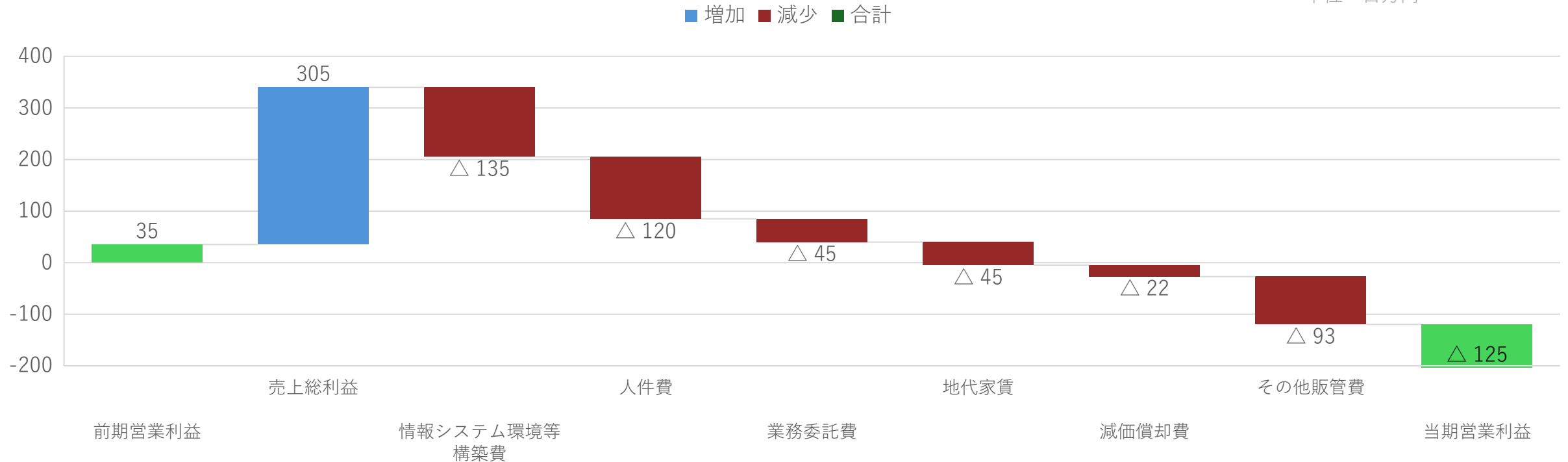
直近5年間の連結業績推移と2027年3月期 通期連結業績予想

(単位：百万円)

	第14期 2022/3	第15期 2023/3	第16期 2024/3	第17期 2025/3	第18期 2026/3	第19期 2027/3予想
売上高	2,216	2,308	1,877	1,877	3,193	3,600
営業利益又は 営業損失 (△) (上段：のれん償却前)	△29	108	△48	109	106	△ 125
					35	△ 125
経常利益又は 経常損失 (△)	△28	101	△58	110	45	△ 95
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△46	73	△95	74	197	△ 127



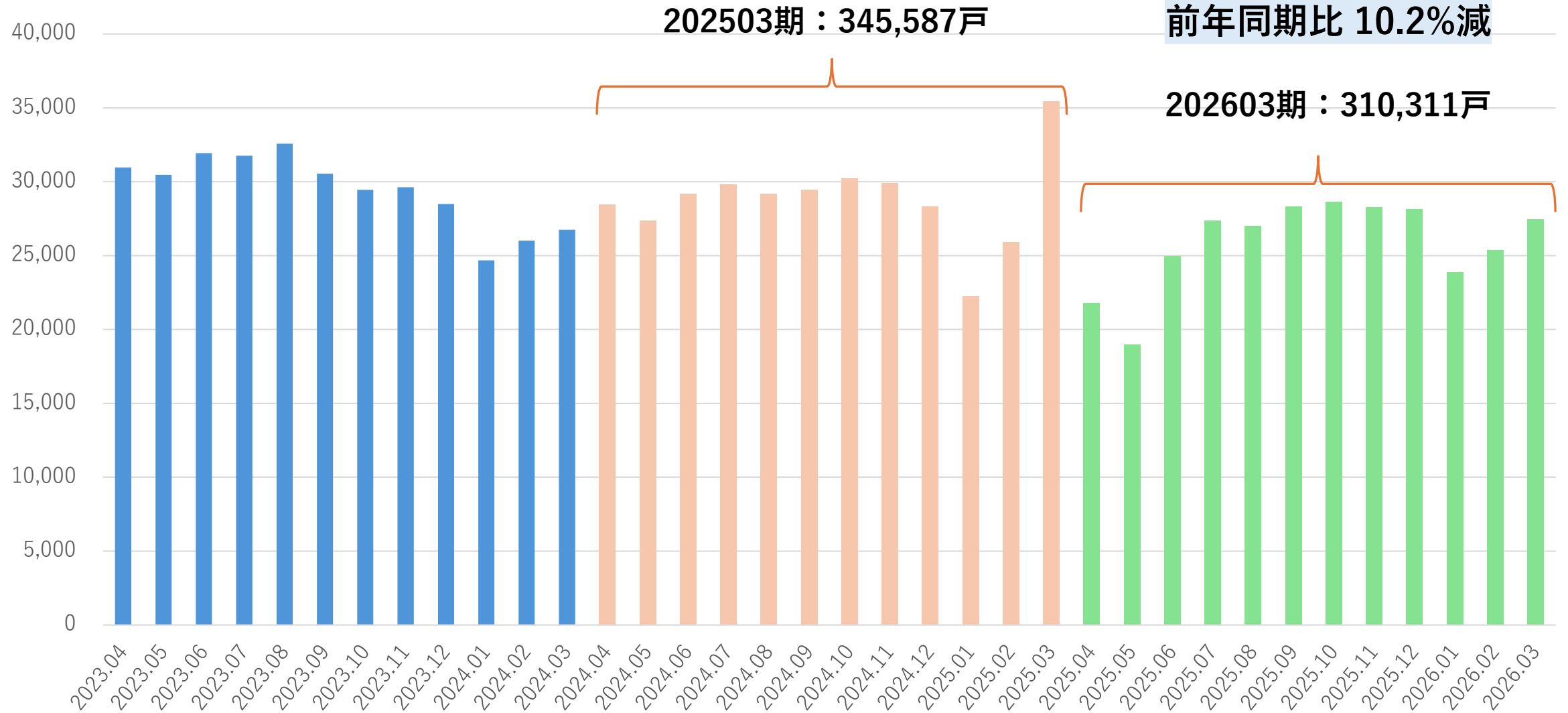
単位：百万円



2027年3月期は、当社の第2創業期として、企業価値の大幅な向上に向けた基盤づくりを進める年度と位置づけております。具体的には、今後の成長を支える組織体制およびガバナンス体制の強化を目的として、情報システム環境の再整備、BIMに関する高度な知見を持つ人材の登用・育成、新規事業推進体制の整備等を中心に、先行投資を実施してまいります。このため、営業利益につきましては、約125百万円の営業損失を見込んでおります。

これは既存事業の収益力低下を主因とするものではなく、中長期的な成長に向けた投資を意図的に実施することによるものであります。当社はこれらの投資を通じて、将来の売上成長、収益性の向上および経営基盤の強化につなげてまいります。

(参考資料) 新設住宅着工戸数 推移



出典：国土交通省「建築着工統計調査報告」

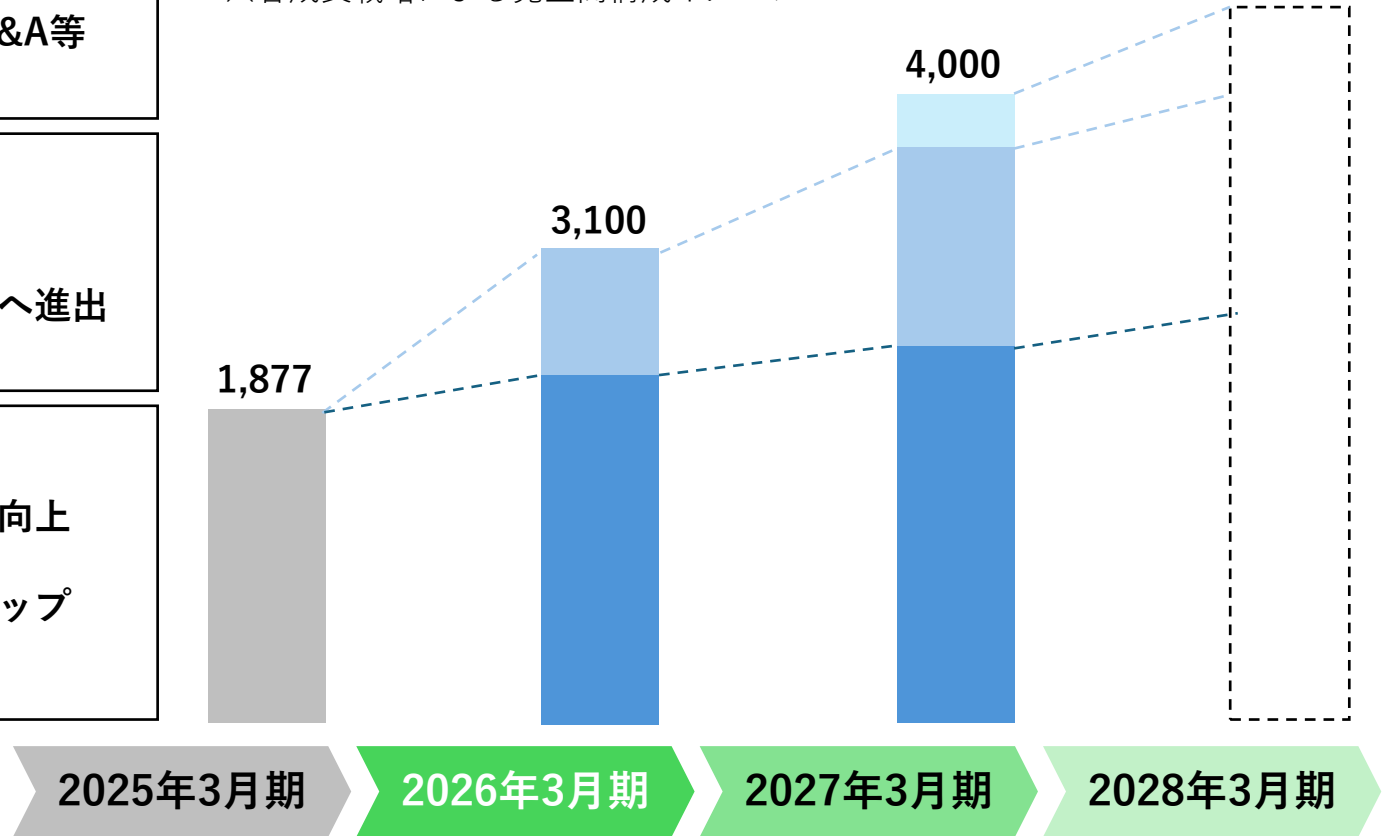
※当社グループの事業領域である持家、分譲住宅（一戸建て）を合算して、新設住宅着工戸数としております。

04 中期経営計画進捗状況

収益最大化を実現する成長戦略を各フェーズで実行 大きく変化する市場機会の獲得を目指し企業価値の向上に注力

成長戦略	新規事業創出と 他業界への進出	事業提携・資本提携・M&A等
	事業内容 の発展	点群データの活用拡大 建築業全体（戸建以外）へ進出
	既存事業の 競争力確保	価格競争力を高め利益率向上 取引先拡大による売上アップ

※各成長戦略による売上高構成イメージ



2025年3月期 2026年3月期 2027年3月期 2028年3月期

主な取組と進捗状況

重点領域	取組概要	進捗	現状成果
ハウスワランティ統合	営業・技術体制の統合	✅ 完了	顧客基盤が約1.3倍に拡大
新サービス開発 (SCANnavi™)	3D測量サービス	🕒 進行中	サービスの安定供給に向け調査部隊を拡大
BIM Solution事業	点群・モデリング業務 の高付加価値化	🕒 改善中	利益率の高い点群活用・BIM案件の伸長傾向に伴い投資を強化
他業界への進出	蓄電所向け地盤関連 サービス	🕒 進行中	営業も進み計上案件も徐々に積み上がり。 提携からソーラーカーポート等広がりも
先行投資	人材・新規事業等	🕒 進行中	新規事業に向けた様々な投資を進める。 人材強化も継続

05 Kaihou社との資本業務提携について

株式譲渡により株式会社Kaihouが間接保有を含め当社議決権の30%以上を保有 3月31日付で当社と株式会社Kaihouは資本業務提携を締結

主要株主の異動に関して（2026/2/9）

順位	株主名	持分比率
1位	HOUSEEPO Pte. (当社創業者山本の保有企業)	20.7%
2位	山本強 (当社創業者)	12.4%
3位	地盤HD (自社保有)	3.1%

	その他合計	63.8%



順位	株主名	持分比率
1位	HOUSEEPO Pte. (株式会社Kaihouが当社株式ごと譲受)	20.7%
2位	株式会社Kaihou (当社創業者山本より譲受)	9.8%
3位	地盤HD (自社保有)	3.1%

	その他合計	69.5%

株式会社Kaihouについて及び業務提携の内容について



名称	株式会社Kaihou
所在地	東京都港区南青山二丁目5番9号 ARISTO南青山II 4階
代表者	代表取締役 竹入敬蔵 / 井村俊哉
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 投資助言業 各種セミナー、イベント、勉強会、講演会等の企画、運営、出資、登壇等 有価証券の投資、売買、保有及び運用
設立年月日	2023年5月13日

安定的な資本関係を構築したことを踏まえ、互いを中長期的なパートナーとして位置付け、両社が有する経営資源やノウハウをそれぞれ持ち寄ることで様々なシナジーを創出し、当社の企業価値を最大化することを目的として、以下の事項について協議を実施中

- ①既存事業の成長戦略に関する協議
- ②M&A 及び戦略的投資に関する協議
- ③資本政策及び財務戦略に関する協議
- ④新規事業に関する協議

“生活者の不利益解消”という正義を貫き、 安心して豊かな暮らしの創造をめざします。

専門的な知識を
持たない生活者

専門的な知識・経験を持つ
供給者から一方的に情報を
提供されている立場にある



公正な
立場



JIBANNET

私たちはこの情報格差を埋める
役割を担う住生活エージェント

生活者に寄り添った
サービスの開発・提供

高度な
知見

住みよい豊かな
社会づくりに貢献

住生活に関するリテラシー向上
生活者がより良い選択をできる
デファクトスタンダードを構築



当社とKaihou社は、ともに生活者/人々の豊かな暮らしの創造を目指す
とともに、それぞれの抱える課題感や目的を相互に解消出来る可能性を持つ

経営理念/ビジョン

課題/目的



JIBANNET

生活者の不利益解消という正義を貫き、
安心して豊かな暮らしの創造を目指す

当社の祖業である地盤解析事業や
現在取り組んでいる新規事業群は
工務店等を挟んで行う事業

生活者の不利益を直接解消する
事業領域を持っていないことに対する課題感

Kaihou

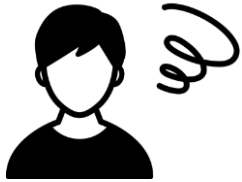


ニッポンの家計に貢献し、
日本の本源的価値を解放する

上場企業でありながら、
自己勘定による上場株運用を行う
パークシャー・ハサウェイの形態が、
企業価値最大化と使命を達成する上で理想的
(2月9日和製パークシャー宣言)

生活者の不利益を「公正な立場」から、高度な知見を持って解消するという理念はそのままに、Kaihou社とともに新規事業を立ち上げる

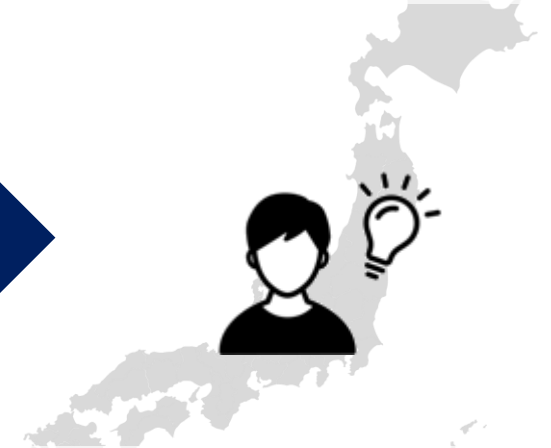
資産運用や投資は益々重要性を増す一方、生活者にとっては専門性が高く“分からない”領域の一つ



安心して豊かな暮らしとお金のお金は切り離せない関係にある



自己資本での投資を通じて生活者の資産形成に貢献する



自己資本での投資を通じて日本企業・株式市場を活性化社会的厚生を増大させる

事業の詳細や戦略に関しては発表可能な段階になってから改めて開示を予定

06 第18回株主総会付議事項のご案内

資本市場に関して幅広い見識を有し、当社の企業価値向上に資するパートナーとして、Kaihou社からの2名を含む計4名を取締役候補者として選任



井村 俊哉 (いむら としや)

1984年9月10日生

Kaihou

井村俊哉氏は、株式会社Zeppyを創業し投資の普及啓発に資するメディア出演や講演活動、企業IR支援事業を幅広く展開するとともに、投資家としての豊富な企業分析およびバリュー投資に関する実務経験と高度な知見を有しております。これらの経験と実績に基づく株主目線・投資家視点での経営への助言、ならびに資本市場に関する幅広い見識から当社の企業価値向上に資する実効性の高い監督機能を発揮いただけるものと判断し、社外取締役候補者となりました。なお、同氏は当社が定める独立役員の要件は満たしておりませんが社外取締役として独立した視点から適切な監督機能を果たしていただけると考えております。

略歴

- 2005年 1月 株式投資による運用開始
- 2019年 6月 株式会社Zeppy 設立 代表取締役 (現任)
- 2023年 5月 株式会社Kaihou 共同創業 代表取締役 (現任)



中村 與希 (なかむら ともき)

1985年7月6日生

Kaihou

中村與希氏は、株式会社リクルートにおいて人材・販促領域のマーケティング、企画および事業開発に長年従事した後、経営コンサルタントとして多様な業界における経営改革の立案と実行に幅広く携わり、豊富な実務経験と深い見識を有しています。当社においては、その豊富な知見を活かした事業戦略の立案および組織マネジメント実行に加え、これまでの経験と専門的知見を経営に反映し当社の持続的な成長および企業価値の向上に貢献できると判断し、取締役候補者となりました。

略歴

- 2008年 4月 株式会社リクルート 入社
- 2012年10月 株式会社リクルートマーケティングパートナーズ 転籍
- 2015年 4月 同社 ネットビジネス本部 コミュニケーションデザイングループマネジャー
- 2017年 4月 同社 自動車事業本部ブランドマネジャー
- 2019年 4月 株式会社リクルートジョブズ 転籍
- 2019年10月 同社 経営統括本部 領域戦略室 領域戦略部 社員領域企画グループマネジャー
- 2020年 7月 合同会社e-mu 創業 代表社員 (現任)
- 2021年 4月 株式会社エンペイ 執行役員 COO
- 2023年 5月 株式会社Kaihou 共同創業
- 2024年 3月 株式会社経済圏共創機構 代表取締役
- 2024年 8月 株式会社オピックス 取締役
- 2024年10月 医療法人いとう歯科クリニック 理事
- 2026年 1月 株式会社Kaihou 取締役COO (現任)

資本市場に関して幅広い見識を有し、当社の企業価値向上に資するパートナーとして、Kaihou社からの2名を含む計4名を取締役候補者として選任



保田 志穂 (ほうだしほ)

1966年1月7日生

保田志穂氏は、国内外の証券・金融業務に長年従事した後、弁護士として企業法務・コーポレートガバナンスの分野で豊富な実務経験を積まれました。また、企業の危機的局面や事業転換等の変革期かつ困難な局面で社外監査役として法的見地から経営の適正を支えた実績を有しています。当社は、同氏が有する金融・法務の複合的な専門知見と企業の危機的局面における監査・監督の実践経験を活かし、独立した客観的な立場から当社の経営に対する実効性の高い監督および有益な助言を行うことができると判断し、社外取締役候補者となりました。

略歴

1988年 4月	山一証券株式会社入社
1992年 8月	ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社（現 シティグループ証券）入社
2014年 1月	弁護士登録（東京弁護士会）安藤寿朗法律事務所入所
2017年12月	Jeff Leong, Poon & Wong(Malaysia)
2019年11月	Kasame & Associates(Thailand)
2020年 4月	桜田通り総合法律事務所 入所(現任)
2022年 3月	DAIZ株式会社（現 SprouTx株式会社）社外監査役
2022年 6月	東洋建設株式会社 社外監査役
2023年 2月	株式会社メタプラネット 社外監査役
2025年 9月	株式会社SKY 社外監査役（現任）



中尾 麗イザベル (なかお れいいざべる)

1981年12月22日生

中尾麗イザベル氏は、長きにわたり債券・金融商品の機関投資家向け営業に一貫して従事し、金融法人営業部長として多様なチームを統率するなど、金融分野における豊富な実務経験とM&Aのご知見、事業会社におけるファイナンスの実績があります。当社は同氏が当社取締役に就任いただくことにより当社の経営に対して多角的かつ合理的な視点で有益な助言を行い、当社の企業価値向上に貢献いただけると判断し、社外取締役候補者となりました。

略歴

2007年 4月	UBS証券株式会社 入社
2013年 5月	ゴールドマン・サックス証券株式会社 入社
2013年 9月	BNPパリバ証券株式会社 入社
2015年10月	UBS証券株式会社 入社
2018年 1月	同社 グローバルマーケティング本部 エグゼクティブ・ディレクター
2021年 7月	株式会社GA technologies 入社 経営戦略本部 財務部長
2021年 8月	株式会社Gunosy 社外取締役
2022年 5月	株式会社Grooves 社外取締役
2023年 6月	天馬株式会社 社外取締役
2023年11月	株式会社GA technologies 執行役員 ファイナンス担当
2024年 8月	同社 執行役員 IR・ファイナンス担当
2025年 3月	同社 PropTech Management Group 執行役員 海外事業ファイナンス 担当
2025年11月	BlueBank株式会社 取締役CFO
2025年12月	株式会社エルライン 社外取締役（現任）

従来の事業イメージにとらわれない企業像を明確化するとともに、
グループの将来像を社内外に示すことを目的として、第2創業において社名を一新

アースグループ

新社名

ERTH Group

新たなビジネスで地盤を超え、
地球規模に好影響を与えることを目指す。

投資・資産運用における超過利潤を意味する、
 α (Alpha) を獲得することを目指す。

2つの意味を込めて、地球(EARTH)から α (A)を取り、
ERTH GROUPで使命の達成を目指す。

変更予定日：2026年10月1日

その他複数の株主総会における決議事項を本資料と同日に開示

定款の一部変更

商号の変更

- EARTH GROUP への社名変更に関する定款変更 (p.9参照, 第1条)

本店の移転

- 経営効率の向上及び業務運営の適正化を図り、本店の所在地を東京都新宿区から東京都中央区へ変更(第3条)

発行可能株式総数の変更

- 将来的な資金調達手段及び資本政策の柔軟性の確保を目的として、発行可能株式総数を変更(第6条)

公認会計士等の異動に関するお知らせ

当社の新規事業の立ち上げや事業領域の拡大を推進するにあたり、当社の事業規模に適した監査対応と監査費用の相当性等について複数の監査法人を対象に比較検討し、会計監査人を変更

就任する公認会計士の所属する監査法人

- 監査法人アヴァンティア

退任する公認会計士の所属する監査法人

- 應和監査法人

議案の詳細については同日の開示をご確認ください。

会社案内

“生活者の不利益解消”という正義を貫き、 安心して豊かな暮らしの創造をめざします。

専門的な知識を
持たない生活者

専門的な知識・経験を持つ
供給者から一方的に情報を
提供されている立場にある



公正な
立場



JIBANNET

私たちはこの情報格差を埋める
役割を担う住生活エージェント

生活者に寄り添った
サービスの開発・提供

高度な
知見

住みよい豊かな
社会づくりに貢献

住生活に関するリテラシー向上
生活者がより良い選択をできる
デファクトスタンダードを構築



会社名	地盤ネットホールディングス株式会社
設立	2008年6月25日
代表者	代表取締役社長 荒川 高広
資本金	4億9,116万円（2026年3月31日現在）
本社	東京都新宿区新宿5丁目2番3号
決算期	3月
事業内容	地盤事業、BIM Solution事業、その他事業
連結子会社	地盤ネット株式会社 JIBANNET ASIA CO., LTD.
従業員数	185（連結：2026年3月31日現在）

役員体制

代表取締役社長	荒川 高広
取締役	高瀬 秀人
取締役	渡辺 可奈子
社外取締役	木全 美加
社外監査役・常勤	小澤 宏之
社外監査役	松木 大輔
社外監査役	伊藤 耕一郎

創業期

- 2008年 6月 会社設立
地盤セカンドオピニオン®開始
- 2012年12月 旧東証マザーズ上場
- 2013年 7月 JIBANNET ASIA CO., LTD.設立

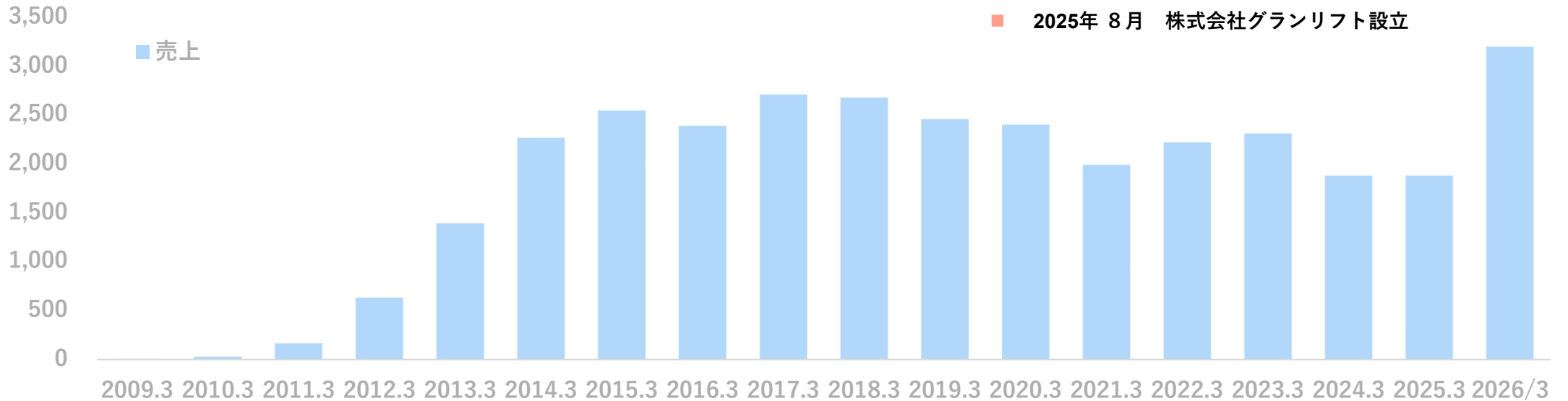
事業の確立

- 2014年 5月 地盤安心マップ®リリース
- 2015年 1月 地盤カルテ®・地盤安心マップ®PRO
リリース
- 2015年 7月 スマート地盤システム®運用開始
- 2016年11月 JIBANNET ASIA CO., LTD.
ダナン支店開設
- 2017年10月 微動探査「地震eye®」の提供開始

事業の拡大

- 2018年 7月 ベトナムダナンBCPOセンター
BIMによる設計～確認申請業務受託開始
- 2019年 9月 ベトナムダナンBCPOセンター
住宅事業者向けアウトソーシング支援開始
- 2022年 7月 BIMモデリング作業の請負を開始
- 2023年 4月 改良工事業者会
地盤工事適正化ネットワーク 設立
- 2025年 4月 株式会社ハウスワランティを子会社化
- 2025年 8月 株式会社グランリフト設立

(単位：百万円)



当資料取り扱い上のご注意

【免責事項】

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が2026年5月14日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

